

全国学力・学習状況調査の結果の取扱いに関する調査 (市区町村教育委員会対象) の集計結果概要

1 概要

平成 20 年度全国学力・学習状況調査に参加した、1,839 教育委員会を対象に平成 20 年 10 月から 11 月に調査を実施。その全てから回答あり。

<内訳>

対象区分	回答数	備考
指定都市	17	
市	766	犬山市は対象外（平成 20 年度調査に参加していないため）
特別区	23	
町	805	
村	193	
町村共同設置	1	
学校組合等	34	
合計	1,839	※1,839 教育委員会のうち、設置する学校数について、 ①小学校・中学校ともに 1 校以下:192(10.4%) ②小学校又は中学校が 1 校以下:546(29.7%)(①を含む) ③小学校又は中学校が 2 校以下:839(45.6%)(①②を含む)

2 回答結果集計

(1)自らの調査結果の公表

区 分	回答数	割合
公表を行った	487	26.5%
今後公表を行う予定	258	14.0%
公表を行っておらず、公表の予定もない	1,094	59.5%

▽以下(2)～(4)は、(1)で「公表を行った」「今後公表を行う予定である」745教育委員会の回答の内訳となっている(複数回答、予定も含む)。

(2)公表方法

区 分	回答数	割合
Webページに掲載	278	37.3%
広報誌等	268	36.0%
会議やシンポジウム等	477	64.0%

※その他、今後公表を行う予定だが、公表方法は決めていないという市町村が1つあった。

○参考

区 分	回答数	割合
上記選択枠の全ての方法で、広報を行ったと回答した教育委員会の数	55	7.4%

(3)結果の取扱いに関する配慮

区 分	回答数	割合
学力の特定の一部であることを明示	503	67.5%
数値が示す調査結果の読み取り方を明示	207	37.7%(注)
教育活動の取組状況、今後の改善策	560	75.2%

(注)数値の公表を行っている教育委員会(549)に対する割合

○参考

区 分	回答数	割合
上記選択枠の全ての方法で、結果の取扱いに関する配慮を行ったと回答した数	129	17.3%
公表(予定)している教育委員会のうち、結果の取扱いに関する配慮を行わなかったと回答した数	0	0%

(4)調査結果の公表における数値の公表

①公表区分

区 分	回答数	割合
数値の公表を行っている	549	73.7%
教科ごとの平均正答数(率)	278	37.3%
教科の領域や設問ごとの(平均)正答数(率)	125	16.8%
質問紙の設問ごとの割合	200	26.8%
その他	226	30.3%
数値の公表は行っていない	196	26.3%

②教科に関する調査の数値の示し方

区 分	回答数	割合
教科に関する調査の数値の公表を行っている	515	69.1%
(平均)正答数(率)の実際の値	207	27.8%
(平均)正答数(率)を四捨五入した値	18	2.4%
(平均)正答数(率)の概算値	302	40.5%
教科に関する調査の数値の公表は行っていない	230	30.9%

(5) 都道府県教育委員会が個々の市町村名を明らかにした公表を行わないこととしていることについて

区 分	回答数	割合
個々の市町村名を明らかにした公表を行わないこととしたままでよい	1,748	95.3%
事前に同意を得れば、個々の市町村名を明らかにした公表をできるようにすべき	71	3.9%
同意を得なくても、個々の市町村名を明らかにした公表をできるようにすべき	15	0.8%

※回答なし(5)

(6) 都道府県教育委員会が個々の学校名を明らかにした公表を行わないこととしていることについて

区 分	回答数	割合
個々の学校名を明らかにした公表を行わないこととしたままでよい	1,787	97.5%
事前に同意を得れば、個々の学校名を明らかにした公表をできるようにすべき	36	2.0%
同意を得なくても、個々の学校名を明らかにした公表をできるようにすべき	10	0.5%

※回答なし(6)

(7) 市町村教育委員会が個々の学校名を明らかにした公表を行わないこととしていることについて

区 分	回答数	割合
個々の学校名を明らかにした公表を行わないこととしたままでよい	1,771	96.6%
事前に同意を得れば、個々の学校名を明らかにした公表をできるようにすべき	43	2.4%
同意を得なくても、個々の学校名を明らかにした公表をできるようにすべき	19	1.0%

※回答なし(6)

(8) 市町村教育委員会が当該市町村における公立学校全体の結果を公表することについて

区 分	回答数	割合
今まで同様の取扱いでよい	1,781	97.4%
自らの結果を必ず公表(平均正答数(率)等の数値を示さず公表も含む)すべき	47	2.6%

※回答なし(11)

(9) 地方公共団体の情報公開に関する対応について

区 分	回答数	割合
対応を実施要領に明示し、20年度同様の対応とすべき	1,756	95.9%
実施要領においては情報公開に言及せず、基本的には自治体に任せるべき	76	4.2%

※回答なし(7)